

経済危機対策実施に向かう

麻生総理は、去る4月10日の記者会見で「経済危機対策」を盛り込んだ21年度補正予算案を発表しました。その中には、当機構もかねてより要望していた「スクラップインセンティブ」制度が含まれています。

これは、一定の環境基準を満たす新車を購入する人が、これまで保有していた車を廃車にした場合、国の補助金が付与されるもので、既に実施されている欧州各国では、環境対応車への代替促進に多大な成果を挙げています。

今回の補助策は、経済危機対策のうち「未来への投資」項目の「低燃費車・省エネ製品等関連」に含まれるもので、自動車については、以下の制度が考えられており、総額3,700億円の予算がそれに充当される見込みです。本件は、補正予算案が国会で承認され次第実施されるのですが、その間の買い控えを回避するため、予定では本件が公にされた4月10日に遡って適用される見込みです。

◆対象Ⅰ-----

車齢13年超の車を廃車にし、条件に適合する新車を購入する場合

補助内容

①2010年燃費基準達成の乗用車・商用車を購入する場合

登録車 25万円、 軽自動車 12.5万円

②新長期規制適合のトラック・バスを購入する場合

大型(GVW12t超) 180万円

中型(GVW 8t超) 80万円

小型(GVW3.5t超) 40万円

◆対象Ⅱ-----

条件に適合する新車購入のみの場合

補助内容

①排出ガス性能☆☆☆☆かつ2010年燃費基準適合の乗用車・商用車を購入する場合

登録車 10万円、 軽自動車 5万円

②2015年度燃費基準達成かつNOxまたはPM+ ↗

▼ 10%のトラック・バスを購入する場合

大型(GVW 12t超) 90万円

中型(GVW 8t超) 40万円

小型(GVW 3.5t超) 20万円

※なお、本件に関しては、最新の情報が得られ次第、機構の各ブロック、加盟団体を経由し会員各位に伝えてまいります。 ■

JAERAマークの登録完了する

かねてより、当機構マーク(ロゴ)の商標登録申請を行っていたところ、先般、2月27日付の特許庁長官名による商標登録証が届けられ、手続きが完了しました。これにより、我々のマークが正式に守られ、関係者以外が勝手に使用することができなくなります。

会員各位におかれても、名刺、チラシ類などへ使用していただくことができますが、その際は、予め事務局までご一報いただき、用途などをお示しいただいて了承を得るようお願いいたします。



jaera-office4@forest.ocn.ne.jp

発炎筒の処理について

自動車リサイクル法の見直し検討が進行していますが、その席上、日本鉄リサイクル工業会（鉄リ）より、廃車ガラに含まれる発炎筒の処理に関し問題提起がありました。鉄リによると、廃車ガラをシュレッダー投入した際、マシン内の摩擦や衝撃によると思われる発火事故が頻発している。ともすれば火災事故に繋がる懸念もあることから、破碎工程以前で発炎筒を取り外し、処理してほしいとの要望が出されました。鉄リの調査（アンケート）によると、シュレッダー事業者103社の集計で、月平均約60件の発炎筒に起因すると思われる発火が確認されており、そのうち、事故に繋がる危険性があったものが約36件、実際に火災事故に至ったものが8件であった。現在、鉄リ傘下のシュレッダー事業者の約50%は、自ら発炎筒を回収して産廃処理をしており、25%は回収して前工程に返却しているとのこと。ただし、入庫車両がプレスされている場合は回収の術がないため、前工程での処理徹底を要請したものです。

鉄リの提起を受け、合同会議では、後日発炎筒製造業界団体（日本保安炎筒工業会）を招致し、現行の処理実態をヒアリングしました。

〈炎筒工業会の回収システム〉

炎筒工業会では、平成14年より、ディーラー、整備工場等で新品交換時（有効期間はJISで4年間と規定）に ➤

▼ 発生する使用済発炎筒を回収するシステムを運用しており、現在、年間約480万本を回収し処理している。現行システムでは、新品をディーラー、整備業者に納入した際、予め供給してある回収用容器に収納された使用済発炎筒を引き取り、所定の産業廃棄物業者（焼却処理）に引き渡して処理している。

〈当機構のポジション〉

以上の議論を受け、当機構では以下のポジションをまとめ、経済産業省に提出しました。

◆日本ELVリサイクル機構は、発炎筒が車両破碎処理時に発火事故を引き起こすとのシュレッダー業界の懸念ならびに、破碎工程以前における取り外し処理が必要とする意見を理解する。

◆解体業が事前回収に当たるとされる場合は、次の項目が前提となる。

- ・事前回収物品に追加するなど、解体業に更なる責務が発生する場合、その負担軽減措置、例えば、輸送、保管等の経費が保障されることが必要である。

- ・負担軽減には、既存の炎筒工業会スキームの利用が有効と考える。

- ・解体業界内部で新たな責務の周知徹底を図るには啓発活動が不可欠であり、それに要する費用の裏づけ、関係者の協力が必要である。

- ・周知活動等には時間を要するため、実施に際しては十分なリードタイムが必要である。



ニュージーランドリサイクル事情（その1）

平成21年2月26日、熊本大学の外川先生が主宰する研究会がELV機構会議室で開かれ、ゲストとして招かれたニュージーランド、マッセイ大学のスー・カッセルズ博士の講演がありました。博士のご専門は経済金融学ですが、自動車リサイクルについても関心が高く、諸々の調査研究をされておられたとのことでした。

カッセル博士の講演資料をもとに、ニュージーランドにおける自動車リサイクルの状況についてまとめてみました。

ニュージーランドは、ご存じのようにオーストラリア大陸の南東に位置する島国で、面積はおよそ26.9万平方キロメートルと、日本の総面積から北海道と九州の5分の3を引いた広さとほぼ同じです。人口は約427万人と、長野県と福島県の人口を合わせたほどで1世帯あたりの平均 ➤

▼ 面積が約500平方キロ。夏は涼しく冬には強烈な寒波もない、1年を通じて温暖な気候で、我々日本人から見ると理想郷のような国です。 ➤



ニュージーランドの桜と羊

自動車の保有台数は2007年のデータで278万台、人口1000人当たりの保有台数になると660台と、アメリカの770台、リヒテンシュタインの685台に次いで世界第3位を誇ります。国土の広さ、住民の偏在ぶりから公共交通機関が未発達で、人々の移動には車が欠かせない必需品であることから、保有車の平均車令が12.29年と高く、平均使用期間は凡そ20年近くになろうかと思われます。

しかもニュージーランドには自動車メーカーがなく、そのすべてが輸入車です。

ニュージーランド政府の自動車産業政策は1986年から規制緩和の方向に動き、まず新車販売時の売り上げ税(30%)が撤廃され、輸入免許制も廃止されました。また当初45%あった関税も段階的に引き下げられ、90年代の初めにはオーストラリアからの輸入車に対する関税がゼロに、英国からの輸入車に対しては20%、他の国からの輸入車に対しては35%になったのが、97年には22.5%に下げられ、翌98年には完全に撤廃されています。これらの施策の結果、1987年以降自動車輸入が急増し、そのうちの約70%が中古車輸入であり、輸入中古車の95%は日本車という状況が出現したのです。

会員の皆さんの中には、「そういえばその頃からニュージーランド向けの中古車輸出が増えた」とおっしゃる方も相当いらっしゃるのではないかと思います。

(酒井 清行) □



もぎ取りタイプ解体業者



中古部品販売店内

クルマの所有から機能・サービス利用へ

低炭素社会を実現するためには、交通輸送から排出されるCO₂も減らしていく必要があります。今、CO₂排出量の少ない交通輸送網の仕組みの一環として、欧米や日本で、カーシェアリングの導入が進められています。カーシェアリングは、1台のクルマを複数の会員が共同で利用するしくみで、「所有」ではなく、「機能・サービス」の利用だけを行おうという新しい考え方です。世界で最初のカーシェアリングは、1987年にスイスで始まったと言われています。

日本でのカーシェアリングは現在、どのように展開しているのでしょうか？ 交通エコロジー・モビリティ財団の調査によると、2008年8月現在で日本には19の運営組織があります。合計すると、車両ステーション数は323カ所、車両台数は522台、会員数は3,875人です。2007年1月と比較すると、車両ステーション数、車両台数とも2倍以上に、会員数は5割増えており、現在はさらに増加している▲

るものと思われます。

このように日本でカーシェアリングが増えてきている理由は、いくつかあります。ひとつは、近年のガソリンをはじめとした物価の高騰です。また、環境意識の高まりや、環境によりライフスタイルを実践していくこうという運動が広がっていることも背景にあります。若者のクルマ離れが顕著になるなど、物を「所有」することから、「機能・サービス」を利用する(グリーン・サービサイジング・ビジネス)というライフスタイルが受け入れられるようになってきたこともあげられるでしょう。インターネットに掲載された記事で、実例を紹介します。

集合住宅への導入が進み、会員数を急激に伸ばすカーシェアリング。環境配慮をアピールしながら本格的に普及していくのだろうか。

今年4月から入居開始するタワーマンション「THE ▲

▼ TOKYO TOWERS」。東京・勝どきの約2万9700m²という広い敷地に2799世帯が住む予定だ。しかし、分譲住宅用の駐車場は設計上、1024台しか用意できなかった。

そこで、マンション売り主の1社が同社の関連カーリース会社と提携し、住民が車を共同利用するカーシェアリングサービスを提供する。実際、駐車場には1200台以上の世帯から応募があり、200件近くは周辺の駐車場を探すか、自家用車を手放さざるを得ない。そのため、カーシェアリングには600世帯近くから関心が寄せられ、交通手段の新たな選択肢として求められていることを証明した。 ■



大阪府茨木市ではコミュニティの活性化を狙ったサービスの一つとしてカーシェアリングを導入した

電子マニフェストの一部機能追加について

自動車リサイクル促進センターによると、複数工程を兼務している事業者(例えば、フロン回収工程と解体工程)向けて、電子マニフェストシステム操作の際、一画面で同

▼ 時にログイン・ログアウトができる機能を追加し、今月20日より導入することとなった。本件は、かねてより、複数工程を扱う解体業者から改善要求があったもので、今回の機能追加により業務の円滑化が期待される。なお、本件に関する詳細は、以下のURLを参照願いたい。

http://www.jars.gr.jp/apd/douji_login.pdf

編集後記

環境ジャーナリスト枝廣淳子さんのwebサイトを読んで

「ピークオイル」(Peak Oil)と云うことを耳にします。石油の生産がピークに達する時期のことで、過去の石油生産量などから算出すると2012~14年というのが現在の論調です。ピークが過ぎると、当然生産量は減り、依然として大半のエネルギーを石油に依存している現代社会は多大な影響を受けることは論を待ちません。石油がだめなら天然ガスがある、という考えもありますが、当然ピークガスというのもあり、そんなに遠くない時代にくくると考えられています。

これまで、先進国の成長で維持してきた世界の経済活動は、年率3~4%の成長で、しかもサービス産業が成長の核であったため、資源・エネルギーに対する経済成長の負荷は大きくありませんでした。ところが現在、「BRICS」といわれる新興国が世界の経済を大きく成長させています。それらの国では、未だインフラ整備の段階で、構造的に、資源・エネルギーの供給が需要に追いつかない状況が出てきました。

そうなると、「共有地の悲劇」が大きな問題となります。みんなが使える石油、みんなが使える○○、CO₂吸収源の森林もそうです。それらをみんなが、われ先にと争って使うようになると、例えば、食糧の自給率がカロリーベースで40%しかない日本で、たとえば、食糧が外から一切入ってこなくなると、いまのカロリーの40%しか摂れなくなるということになり、これは5歳児が必要とするカロリーにも満たない数字です。

「ずっと続くだらうと頼っていたものがなくなる」状況が、時期の違いはあれ、あちこちでで起こり、おそらく日本でも同じでしょう。輸入に支えられている、この「ずっと続くだらう」とみんなが願っていることがやがてかなえられなくなるかもしれません。一部の国では、それが急激に起こっただけ、国民の危機意識、対応も早いということがあります。もしかしたら日本は、そういう意味では「ゆでガエル」一カエルを入れた容器の水温度をじょじょに上げていくと、カエルは気づかぬうちに茹で上がってしまうの状況にあるのかもしれません。

かつて物の価値は金との比較で計られていましたが、金本位制の終結により経済変動の激しい時代に入ったように、人の暮らしは、変えることができない、待しきれない「植物が生長するスピード」が時間の基礎になっていました。今や、植物の生長を待たなくとも、石油を掘ってくればいくらでもエネルギーが使えるという時代になった時に変化が生じました。基本が変わったのです。環境の保全、資源の保全が声高に論じられている一方、未だ成長一辺倒の社会の中でペースダウンを主張するのは大変勇気のいることです。勇気を持って変革を推進する、これを「リーダーシップ」というのでないでしょうか。米国の大統領は「変化」を掲げて大統領選を勝ち抜きました。企業しかしり、国しかしりです。救世主を待ち望むのではなく、我々自身が、これまでの生き方に決別し、社会や経済の持続性を大切に考え、成長のスピードを落としてでも、この美しい地球を後世に伝えてゆくこと考えなければならぬ時代に入ったのではないでしょうか。(編集子)

有限責任中間法人 日本ELVリサイクル機構 [JAERAニュースレター]

発行日:2009年5月25日 発行所:〒105-0004 東京都港区新橋3丁目2-2 一美ビル5F TEL.03-3519-5181 / FAX.03-3597-5171